

2019年11月14日

各位

会社名 株式会社T&Dホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 上原 弘久  
(コード番号 8795 東証第一部)

2020年3月期 第2四半期決算補足資料 (太陽生命保険株式会社分)



2019年11月14日

各位

太陽生命保険株式会社  
代表取締役社長 副島 直樹  
東京都中央区日本橋2丁目7番1号  
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3272)6406

## 2020年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長 副島 直樹）の2020年3月期第2四半期（中間）決算（2019年4月1日～2019年9月30日）の業績は添付のとおりです。

### [目次]

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 一般勘定資産の運用状況	・・・	4	頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・	6	頁
4. 中間貸借対照表	・・・	14	頁
5. 中間損益計算書	・・・	20	頁
6. 中間株主資本等変動計算書	・・・	22	頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・	24	頁
8. 債務者区分による債権の状況	・・・	27	頁
9. リスク管理債権の状況	・・・	27	頁
10. ソルベンシー・マージン比率	・・・	29	頁
11. 実質純資産	・・・	29	頁
12. 特別勘定の状況	・・・	30	頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	31	頁

※なお、47頁以降に、「2020年3月期 第2四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。  
※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上



100歳時代シーズ

ひまわり認知症予防保険 100歳時代年金



## 1. 主要業績

### (1) 年換算保険料

#### ① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	309,461	308,268	99.6
個人年金保険	304,456	299,681	98.4
合計	613,917	607,949	99.0
うち医療保障・生前給付保障等	110,753	112,401	101.5

#### ② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	16,336	157.8	15,241	93.3
個人年金保険	2,744	329.7	1,025	37.4
合計	19,080	170.6	16,267	85.3
うち医療保障・生前給付保障等	8,455	128.4	7,632	90.3

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (2) 保有契約高及び新契約高

### ① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,833	161,183	6,738	98.6	152,488	94.6
個人年金保険	1,156	38,272	1,128	97.6	37,282	97.4
小計	7,990	199,456	7,866	98.5	189,771	95.1
団体保険	—	99,096	—	—	97,865	98.8
団体年金保険	—	8,984	—	—	8,976	99.9

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

3. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

### ② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	497	106.6	5,164	64.8	5,161	2
個人年金保険	7	215.7	303	289.7	325	△21
小計	504	107.4	5,467	67.7	5,486	△18
団体保険	—	—	193	130.8	193	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	424	85.4	2,832	54.9	3,422	△589
個人年金保険	4	71.0	117	38.8	137	△19
小計	429	85.2	2,950	54.0	3,560	△609
団体保険	—	—	4	2.6	4	—
団体年金保険	—	—	1	—	1	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。

4. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

### (3) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
個人保険	3.46	3.52
個人年金保険	0.69	0.66
小計	2.94	2.97
団体保険	0.00	0.00

(注) 解約失効率は年換算していません。

## (4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)				当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)			
	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比
個人保険	213	109.1	5,944	101.7	223	104.6	5,672	95.4
個人年金保険	7	96.1	273	101.1	6	94.0	251	91.7
小計	221	108.6	6,218	101.7	230	104.3	5,924	95.3
団体保険	—	—	2	77.3	—	—	1	52.0

(注) 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

当中間会計期間の日本経済は、内需が底堅く推移したものの、米中貿易摩擦の激化から景気先行きへの不透明感が強まる局面もありました。このような経済環境のもと、主な市場動向は以下のとおりとなりました。

#### 【国内株式】

国内株式市場は、米中貿易摩擦の動向により上下する展開となりました。事態が打開するとの見方から上昇する局面があった一方で、激化するとの懸念から下落する局面もありました。期末にかけては、米中貿易摩擦の進展期待と米国の金融緩和政策の影響から株価は上昇して推移し、9月末の日経平均株価は21,755円となりました。

(日経平均株価 2019年3月末 21,205円 → 2019年9月末 21,755円)

#### 【国内金利】

国内長期金利は、期初は海外の好調な経済指標などを受けて上昇しましたが、その後、米中貿易摩擦の激化による景気減速懸念からリスク回避の動きが強くなり低下しました。米国の金融緩和政策なども金利の押し下げ要因となり9月末の10年国債利回りは△0.215%となりました。

(10年国債利回り 2019年3月末 △0.095% → 2019年9月末 △0.215%)

#### 【外国株式】

米国株式市場は、米中貿易摩擦の激化により下落する局面もありましたが、期末にかけては、米中貿易摩擦の進展期待と米国金融緩和政策の影響から、株価は上昇基調となり、9月末のNYダウ平均株価は26,916ドルとなりました。

(NYダウ平均株価 2019年3月末 25,928ドル → 2019年9月末 26,916ドル)

#### 【海外金利】

米国長期金利は、米中貿易摩擦の激化によるリスク回避の動きやFRBの金融緩和政策から低下方向で推移し、9月末の米国10年国債利回りは1.665%となりました。

(米国10年国債利回り 2019年3月末 2.405% → 2019年9月末 1.665%)

#### 【為替】

為替については、米中貿易摩擦の激化によるリスク回避や世界的な金融緩和政策による金利低下の動きから、ドル円、ユーロ円とも円高基調で推移しました。

(ドル/円<TTM> 2019年3月末 110.99円 → 2019年9月末 107.92円)

(ユーロ/円<TTM> 2019年3月末 124.56円 → 2019年9月末 118.02円)

## (2) 運用方針

当社は、ERM（注）のもとで、ご契約者にお約束した利回りを、長期に安定的に確保できるポートフォリオの構築を目指すとともに、公共性、健全性などに十分に配慮しながら資産運用を行うこととしています。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式などをはじめとするリスク性資産については、適正なリスク管理に基づき資産運用を行っています。

（注）ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）とは、資本・収益・リスクを一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理の手法です。

## (3) 運用実績の概況

### ①資産の状況

一般勘定資産は、前事業年度末比528億円増加し、7兆4,646億円となりました。

#### <主な投資行動>

円金利資産のうち国内公社債については、低金利環境が継続するなかALM（注）の観点から投資を行い、相対的に利回りが高い社債の買入れを行いました。貸付金については、金利動向とともに与信リスクに十分留意し、個別案件を精査し実行しました。

円金利資産以外の資産については、市場動向とともに価格変動リスクに十分留意し資産配分を増加させました。

（注）ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）とは、長期の生命保険負債をふまえて、資産と負債を総合的に管理する手法です。

#### <有価証券の差損益>

有価証券の差損益（注）は、国内外の金利が低下したことなどにより、前事業年度末より613億円増加し、6,366億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しています。

### ②資産運用収益費用

資産運用収益については、有価証券売却益の減少などにより前年同期比90億円減少し、929億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損の増加などにより前年同期比82億円増加し、299億円となりました。

その結果、資産運用収支合計は630億円と、前年同期比172億円減少しています。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	324,264	4.4	260,040	3.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	61,306	0.8	65,442	0.9
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,549,807	74.9	5,708,904	76.5
公社債	2,826,897	38.1	2,964,884	39.7
株式	459,306	6.2	436,572	5.8
外国証券	2,158,645	29.1	2,208,640	29.6
公社債	1,802,420	24.3	1,856,686	24.9
株式等	356,225	4.8	351,953	4.7
その他の証券	104,958	1.4	98,806	1.3
貸付金	1,145,362	15.5	1,118,599	15.0
保険約款貸付	42,975	0.6	41,261	0.6
一般貸付	1,102,386	14.9	1,077,338	14.4
不動産	232,524	3.1	230,614	3.1
繰延税金資産	8,858	0.1	—	—
その他	90,891	1.2	82,472	1.1
貸倒引当金	△1,301	△0.0	△1,469	△0.0
合 計	7,411,713	100.0	7,464,604	100.0
うち外貨建資産	2,495,083	33.7	2,559,675	34.3

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

#### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現預金・コールローン	△100,210	△64,224
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1,499	4,135
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	219,060	159,096
公社債	71,492	137,987
株式	24,518	△22,734
外国証券	132,684	49,995
公社債	79,280	54,266
株式等	53,404	△4,271
その他の証券	△9,635	△6,151
貸付金	△3,746	△26,762
保険約款貸付	△1,773	△1,714
一般貸付	△1,973	△25,048
不動産	1,387	△1,909
繰延税金資産	3,682	△8,858
その他	△8,256	△8,419
貸倒引当金	△40	△167
合 計	113,376	52,890
うち外貨建資産	274,814	64,591

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。



(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
利息及び配当金等収入	73,669	74,906
預貯金利息	2	1
有価証券利息・配当金	61,456	62,631
貸付金利息	5,869	5,341
不動産賃貸料	4,045	5,188
その他利息配当金	2,294	1,742
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	26,516	18,052
国債等債券売却益	8,208	16,126
株式等売却益	16,859	1,785
外国証券売却益	1,260	140
その他	187	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	1,849	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	33	39
合 計	102,069	92,998

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
支払利息	442	487
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	143	4,495
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	1,896
外国証券売却損	143	2,599
その他	—	—
有価証券評価損	0	1,857
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	0	1,857
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	17,083	17,458
為替差損	—	1,965
貸倒引当金繰入額	40	167
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,785	1,775
その他運用費用	2,275	1,779
合 計	21,770	29,988

(参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
金利関連	—	—
通貨関連	△15,951	△16,950
株式関連	△959	△401
債券関連	△172	△106
その他	—	—
合 計	△17,083	△17,458

(5) 売買目的有価証券の評価損益

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	428,712	548,032	119,320	119,320	—
公社債	395,529	512,598	117,068	117,068	—
外国公社債	—	—	—	—	—
買入金銭債権	33,182	35,434	2,251	2,251	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,344,927	1,595,988	251,060	251,097	37
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,590,046	3,794,925	204,879	258,595	53,716
公社債	1,086,490	1,122,635	36,144	48,093	11,948
株式	350,244	444,655	94,410	103,859	9,449
外国証券	2,052,386	2,107,689	55,302	86,936	31,633
公社債	1,727,810	1,766,224	38,414	66,780	28,366
株式等	324,575	341,464	16,888	20,155	3,267
その他の証券	74,755	91,822	17,066	17,695	628
買入金銭債権	26,169	28,124	1,955	2,011	56
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,363,686	5,938,946	575,259	629,013	53,753
公社債	2,790,753	3,193,703	402,950	414,906	11,956
株式	350,244	444,655	94,410	103,859	9,449
外国証券	2,088,581	2,145,207	56,625	88,289	31,663
公社債	1,764,005	1,803,743	39,737	68,133	28,396
株式等	324,575	341,464	16,888	20,155	3,267
その他の証券	74,755	91,822	17,066	17,695	628
買入金銭債権	59,351	63,558	4,206	4,262	56
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,808
その他有価証券	34,720
非上場国内株式	8,937
非上場外国株式	11,309
非上場外国債券	—
その他	14,473
合 計	40,528

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2019年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	438,285	566,867	128,581	128,588	7
公社債	395,133	521,363	126,229	126,235	5
外国公社債	4,998	5,008	9	9	—
買入金銭債権	38,152	40,495	2,342	2,343	1
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,481,816	1,748,343	266,526	267,271	744
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,570,274	3,811,772	241,497	286,177	44,679
公社債	1,075,661	1,125,313	49,652	54,994	5,342
株式	336,336	421,924	85,588	94,935	9,346
外国証券	2,062,351	2,151,503	89,151	118,379	29,227
公社債	1,744,725	1,814,307	69,582	95,613	26,030
株式等	317,626	337,195	19,568	22,765	3,197
その他の証券	70,924	85,740	14,815	15,577	762
買入金銭債権	24,999	27,289	2,289	2,289	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,490,376	6,126,982	636,605	682,036	45,431
公社債	2,915,232	3,354,133	438,901	444,992	6,091
株式	336,336	421,924	85,588	94,935	9,346
外国証券	2,104,730	2,197,399	92,668	121,896	29,228
公社債	1,787,104	1,860,203	73,099	99,130	26,031
株式等	317,626	337,195	19,568	22,765	3,197
その他の証券	70,924	85,740	14,815	15,577	762
買入金銭債権	63,152	67,785	4,632	4,633	1
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2019年9月30日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	6,614
その他有価証券	34,589
非上場国内株式	8,933
非上場外国株式	11,309
非上場外国債券	—
その他	14,346
合 計	41,203

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	428,712	548,032	119,320	119,320	—
公社債	395,529	512,598	117,068	117,068	—
外国公社債	—	—	—	—	—
買入金銭債権	33,182	35,434	2,251	2,251	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,344,927	1,595,988	251,060	251,097	37
子会社・関連会社株式	5,808	5,798	△9	—	9
その他有価証券	3,624,767	3,831,666	206,898	260,710	53,811
公社債	1,086,490	1,122,635	36,144	48,093	11,948
株式	359,182	453,592	94,410	103,859	9,449
外国証券	2,065,163	2,122,355	57,191	88,915	31,723
公社債	1,727,810	1,766,224	38,414	66,780	28,366
株式等	337,353	356,130	18,777	22,135	3,357
その他の証券	87,760	104,958	17,197	17,831	633
買入金銭債権	26,169	28,124	1,955	2,011	56
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,404,215	5,981,485	577,270	631,128	53,858
公社債	2,790,753	3,193,703	402,950	414,906	11,956
株式	364,896	459,306	94,410	103,859	9,449
外国証券	2,101,453	2,159,959	58,505	90,268	31,762
公社債	1,764,005	1,803,743	39,737	68,133	28,396
株式等	337,447	356,215	18,768	22,135	3,366
その他の証券	87,760	104,958	17,197	17,831	633
買入金銭債権	59,351	63,558	4,206	4,262	56
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2019年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	438,285	566,867	128,581	128,588	7
公社債	395,133	521,363	126,229	126,235	5
外国公社債	4,998	5,008	9	9	—
買入金銭債権	38,152	40,495	2,342	2,343	1
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,481,816	1,748,343	266,526	267,271	744
子会社・関連会社株式	6,614	6,606	△7	4	12
その他有価証券	3,604,864	3,847,629	242,765	287,516	44,750
公社債	1,075,661	1,125,313	49,652	54,994	5,342
株式	345,269	430,858	85,588	94,935	9,346
外国証券	2,075,013	2,165,361	90,347	119,636	29,288
公社債	1,744,725	1,814,307	69,582	95,613	26,030
株式等	330,288	351,053	20,764	24,022	3,258
その他の証券	83,919	98,806	14,887	15,660	773
買入金銭債権	24,999	27,289	2,289	2,289	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,531,580	6,169,446	637,866	683,381	45,515
公社債	2,915,232	3,354,133	438,901	444,992	6,091
株式	350,983	436,572	85,588	94,935	9,346
外国証券	2,118,293	2,212,149	93,856	123,158	29,302
公社債	1,787,104	1,860,203	73,099	99,130	26,031
株式等	331,189	351,945	20,756	24,027	3,270
その他の証券	83,919	98,806	14,887	15,660	773
買入金銭債権	63,152	67,785	4,632	4,633	1
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(8) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)					当中間会計期間末 (2019年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
土 地	134,388	192,802	58,414	66,285	7,871	133,879	192,170	58,291	66,071	7,780
借地権	156	118	△38	13	51	156	118	△37	12	50
合 計	134,544	192,920	58,376	66,298	7,922	134,035	192,289	58,253	66,084	7,830

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しています。

(9) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

○差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	872	10,588	△160	—	—	11,300
ヘッジ会計非適用分	—	257	—	—	—	257
合 計	872	10,845	△160	—	—	11,558

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2019年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	846	10,270	△588	—	—	10,527
ヘッジ会計非適用分	—	108	—	—	—	108
合 計	846	10,379	△588	—	—	10,636

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 10,588百万円、株式関連 △160百万円、当中間会計期間末：通貨関連 10,270百万円、株式関連 △588百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2019年3月31日)				当中間会計期間末 (2019年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	44,987	33,137	872	872	42,605	27,795	846	846
	合計				872				846

(注) 金利スワップの「時価」欄には、差損益を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	11,850	10,272	6,780	16,085	—	—	44,987
(平均受取金利)	0.57%	0.59%	0.62%	0.90%	—	—	0.70%
(平均支払金利)	0.10%	0.16%	0.03%	0.30%	—	—	0.17%

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (2019年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	14,810	5,050	15,502	7,242	—	—	42,605
(平均受取金利)	0.52%	0.63%	0.84%	0.76%	—	—	0.69%
(平均支払金利)	0.10%	0.08%	0.19%	0.28%	—	—	0.16%

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2019年3月31日)				当中間会計期間末 (2019年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	1,714,628	—	10,846	10,846	1,782,431	—	10,259	10,259
	(うち米ドル)	1,027,713	—	△357	△357	1,053,441	—	△1,113	△1,113
	(うちユーロ)	325,427	—	9,132	9,132	380,514	—	8,394	8,394
	(うち英ポンド)	135,800	—	646	646	116,021	—	△2	△2
	(うち豪ドル)	115,933	—	1,346	1,346	108,606	—	2,832	2,832
	(うち加ドル)	95,727	—	△58	△58	105,569	—	△240	△240
	(うちニュージーランドドル)	14,027	—	136	136	18,277	—	387	387
	買 建	15	—	△0	△0	155,005	—	120	120
	(うち米ドル)	15	—	△0	△0	53,362	—	185	185
	(うちユーロ)	—	—	—	—	42,344	—	△95	△95
	(うち豪ドル)	—	—	—	—	20,440	—	38	38
	(うち加ドル)	—	—	—	—	19,898	—	65	65
	(うち英ポンド)	—	—	—	—	13,478	—	△78	△78
	(うちニュージーランドドル)	—	—	—	—	5,480	—	4	4
		合計				10,845			10,379

- (注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。  
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。  
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2019年3月31日)			当中間会計期間末 (2019年9月30日)				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約 売 建	44,614	—	△160	△160	22,777	—	△588	△588
	合 計				△160				△588

(注) 先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当中間会計期間末 (2019年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	324,271	260,045
現金	138	130
預貯金	324,133	259,915
買入金銭債権	61,306	65,442
有価証券	5,549,950	5,709,048
国債	1,507,921	1,516,913
地方債	164,705	193,742
社債	1,154,270	1,254,228
株式	459,306	436,572
外国証券	2,158,645	2,208,640
その他の証券	105,101	98,950
貸付金	1,145,362	1,118,599
保険約款貸付	42,975	41,261
一般貸付	1,102,386	1,077,338
有形固定資産	236,091	233,775
土地	134,388	133,879
建物	97,362	95,732
リース資産	2,951	2,605
建設仮勘定	774	1,003
その他の有形固定資産	615	555
無形固定資産	13,583	12,979
ソフトウェア	12,438	11,917
リース資産	693	608
その他の無形固定資産	451	453
再保険貸	133	19
その他資産	73,608	66,312
未収金	13,338	9,246
前払費用	3,920	5,607
未収収益	33,001	29,484
預託金	4,591	569
金融派生商品	17,459	20,482
仮払金	706	319
その他の資産	590	602
繰延税金資産	8,858	—
貸倒引当金	△1,301	△1,469
資産の部合計	7,411,864	7,464,753



(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当中間会計期間末 (2019年9月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,569,075	6,610,377
支払備金	20,989	20,175
責任準備金	6,519,586	6,561,914
契約者配当準備金	28,499	28,288
再保険借	58	51
社債	37,000	37,000
その他負債	243,616	233,567
債券貸借取引受入担保金	121,374	116,471
借入金	63,000	63,000
未払法人税等	833	732
未払金	6,286	3,472
未払費用	10,533	10,061
前受収益	810	837
預り金	895	650
預り保証金	8,366	8,470
金融派生商品	6,773	10,691
金融商品等受入担保金	18,765	14,169
リース債務	3,997	3,536
仮受金	1,977	1,469
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	93	52
退職給付引当金	21,522	20,914
価格変動準備金	120,078	121,891
繰延税金負債	—	501
再評価に係る繰延税金負債	5,106	4,354
負債の部合計	6,996,551	7,028,709
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
資本準備金	62,500	62,500
利益剰余金	179,203	173,632
その他利益剰余金	179,203	173,632
不動産圧縮積立金	481	473
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	118,721	113,158
株主資本合計	304,203	298,632
其他有価証券評価差額金	149,966	175,862
繰延ヘッジ損益	△2,987	△2,911
土地再評価差額金	△35,869	△35,540
評価・換算差額等合計	111,109	137,410
純資産の部合計	415,312	436,043
負債及び純資産の部合計	7,411,864	7,464,753

(注)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のあるその他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。  
また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針  
アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。  
このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。
  - ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
  - ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
  - ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
  - ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
  - ・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

(追加情報)  
当中間会計期間より販売開始した以下の保険商品に係る契約について、負債のキャッシュ・フロー特性に応じたリスク管理を行うため、次のとおり小区分を設定しております。

  - ・無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険について、既存の無配当通貨指定型一時払個人年金保険に係る小区分に含め、通貨別に小区分を設定しております。
  - ・無配当利率変動型一時払終身生活介護年金保険について、新たに小区分を設定しております。

なお、この変更による当中間会計期間末における中間貸借対照表及び中間損益計算書への影響はありません。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
  - ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
  - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。  
リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
6. 外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。  
なお、在外子会社等は、取得時の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による

回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は211百万円であります。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2008年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

14. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

15. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

16. 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	260,045	260,045	—
(2) 買入金銭債権	65,442	67,785	2,342
(3) 有価証券	5,666,576	6,059,341	392,765
① 売買目的有価証券	143	143	—
② 満期保有目的の債券	400,132	526,371	126,238
③ 責任準備金対応債券	1,481,816	1,748,343	266,526
④ その他有価証券	3,784,482	3,784,482	—
(4) 貸付金	1,117,619	1,158,668	41,048
① 保険約款貸付(*1)	41,261	46,925	5,664
② 一般貸付(*1)	1,077,338	1,111,742	35,384
③ 貸倒引当金(*2)	△980	—	—
<b>資産計</b>	<b>7,109,683</b>	<b>7,545,840</b>	<b>436,156</b>
(1) 社債	37,000	37,323	323
(2) 債券貸借取引受入担保金	116,471	116,471	—
(3) 借入金	63,000	65,025	2,025
<b>負債計</b>	<b>216,471</b>	<b>218,821</b>	<b>2,349</b>
金融派生商品(*3)	9,790	10,636	846
① ヘッジ会計が適用されていないもの	108	108	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	9,681	10,527	846

- (\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
- (\*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- (\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

## 資 産

### ①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

### ②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

### ③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額は、関係会社株式6,614百万円、非上場株式（関係会社株式を除く。）8,933百万円、外国証券13,857百万円、その他の証券13,066百万円であります。

### ④貸付金

#### イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

#### ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

## 負 債

### ①社債

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

### ②債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### ③借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

## 金融派生商品

①為替予約取引において、当中間会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当中間会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 17. 賃貸等不動産の時価に関する事項

前事業年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、939,104百万円であります。
19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,043百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は126百万円、延滞債権額は205百万円であります。  
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額5百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,691百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。  
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 有形固定資産の減価償却累計額は、122,080百万円であります。
21. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、153百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
22. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |                  |           |
|------------------|-----------|
| 当期首現在高           | 28,499百万円 |
| 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 6,892百万円  |
| 利息による増加等         | 0百万円      |
| 契約者配当準備金繰入額      | 6,681百万円  |
| 当中間会計期間末現在高      | 28,288百万円 |
23. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
24. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は7,252百万円であり、融資未実行残高は5,124百万円であります。
25. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
26. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
27. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、8,927百万円であります。  
 なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。
28. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）340,365百万円、有価証券（社債）22,092百万円及び有価証券（外国証券）691,843百万円であります。  
 また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金116,471百万円であります。  
 なお、上記有価証券（国債）には、無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券225,168百万円を含んでおり、上記有価証券（社債）には、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券22,092百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券116,045百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券479,169百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券96,629百万円を含んでおります。
29. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は3百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は191百万円であります。
30. 関係会社の株式は、6,614百万円であります。

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
経常収益	484,328	422,302
保険料等収入	378,105	324,585
保険料	377,811	324,480
再保険収入	293	104
資産運用収益	102,085	93,000
利息及び配当金等収入	73,669	74,906
預貯金利息	2	1
有価証券利息・配当金	61,456	62,631
貸付金利息	5,869	5,341
不動産賃貸料	4,045	5,188
その他利息配当金	2,294	1,742
有価証券売却益	26,516	18,052
為替差益	1,849	—
その他運用収益	33	39
特別勘定資産運用益	16	2
その他経常収益	4,137	4,716
年金特約取扱受入金	95	177
保険金据置受入金	2,312	2,096
支払備金戻入額	—	813
退職給付引当金戻入額	728	608
その他の経常収益	1,000	1,021
経常費用	446,021	400,692
保険金等支払金	274,384	276,805
保険金	84,986	91,390
年金	97,154	97,010
給付金	36,534	37,136
解約返戻金	33,108	28,842
その他返戻金	22,369	22,226
再保険料	230	198
責任準備金等繰入額	97,831	42,327
支払備金繰入額	1,291	—
責任準備金繰入額	96,539	42,327
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	21,770	29,988
支払利息	442	487
有価証券売却損	143	4,495
有価証券評価損	0	1,857
金融派生商品費用	17,083	17,458
為替差損	—	1,965
貸倒引当金繰入額	40	167
賃貸用不動産等減価償却費	1,785	1,775
その他運用費用	2,275	1,779
事業費	38,493	37,963
その他経常費用	13,541	13,606
保険金据置支払金	5,795	5,818
税金	3,577	3,439
減価償却費	3,224	3,423
その他の経常費用	944	925
経常利益	38,307	21,610

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
特別利益	88	356
固定資産等処分益	88	356
特別損失	2,609	2,300
固定資産等処分損	114	132
減損損失	685	356
価格変動準備金繰入額	1,765	1,812
その他特別損失	44	—
契約者配当準備金繰入額	6,783	6,681
税引前中間純利益	29,002	12,985
法人税及び住民税	8,468	4,990
法人税等調整額	△280	△760
法人税等合計	8,187	4,230
中間純利益	20,814	8,754

## (注)

- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券16,126百万円、株式等1,785百万円、外国証券140百万円であります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、株式等1,896百万円、外国証券2,599百万円であります。
- 有価証券評価損の主な内訳は、株式等1,857百万円であります。
- 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は66百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は10百万円であります。
- 1株当たり中間純利益の金額は、3,501円94銭であります。
- 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
  - 資産をグルーピングした方法  
保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
  - 減損損失の認識に至った経緯  
一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
  - 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	北海道旭川市 など12件	213	143	356

- 回収可能価額の算定方法  
回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。  
なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

## 6. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金				
			不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	497	60,000	105,448	165,945	290,945
当中間期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△7		7	—	—
剰余金の配当					△12,522	△12,522	△12,522
中間純利益					20,814	20,814	20,814
土地再評価差額金の取崩					△151	△151	△151
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	△7	—	8,148	8,140	8,140
当中間期末残高	62,500	62,500	489	60,000	113,596	174,086	299,086

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	157,699	△4,320	△35,637	117,742	408,687
当中間期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△12,522
中間純利益					20,814
土地再評価差額金の取崩					△151
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	△8,951	124	151	△8,675	△8,675
当中間期変動額合計	△8,951	124	151	△8,675	△534
当中間期末残高	148,747	△4,195	△35,485	109,066	408,153



当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金					
			不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	62,500	62,500	481	60,000	118,721	179,203	304,203	
当中間期変動額								
不動産圧縮積立金の取崩			△7		7	—	—	
剰余金の配当					△14,630	△14,630	△14,630	
中間純利益					8,754	8,754	8,754	
土地再評価差額金の取崩					304	304	304	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△7	—	△5,562	△5,570	△5,570	
当中間期末残高	62,500	62,500	473	60,000	113,158	173,632	298,632	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	149,966	△2,987	△35,869	111,109	415,312
当中間期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△14,630
中間純利益					8,754
土地再評価差額金の取崩					304
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	25,895	76	329	26,301	26,301
当中間期変動額合計	25,895	76	329	26,301	20,731
当中間期末残高	175,862	△2,911	△35,540	137,410	436,043

（注）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	14,630百万円	5,852円	2019年 6月21日	2019年 6月24日

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
基礎利益 A	28,850	27,469
キャピタル収益	28,366	19,925
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	26,516	18,052
金融派生商品収益	—	—
為替差益	1,849	—
その他キャピタル収益	—	1,872
キャピタル費用	18,899	25,777
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	143	4,495
有価証券評価損	0	1,857
金融派生商品費用	17,083	17,458
為替差損	—	1,965
その他キャピタル費用	1,672	—
キャピタル損益 B	9,466	△5,852
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	38,317	21,617
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	9	7
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	9	7
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△9	△7
経常利益 A+B+C	38,307	21,610

### 【ご参考】 その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
基礎利益	1,672	△1,872
その他キャピタル収益	—	1,872
その他キャピタル費用	1,672	—

## (ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
基礎収益	457,634	404,249
保険料等収入	378,105	324,585
保険料	377,811	324,480
再保険収入	293	104
資産運用収益	73,719	74,947
利息及び配当金等収入	73,669	74,906
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	33	39
特別勘定資産運用益	16	2
その他経常収益	4,137	4,716
年金特約取扱受入金	95	177
保険金据置受入金	2,312	2,096
支払備金戻入額	—	813
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	728	608
その他の経常収益	1,000	1,021
その他基礎収益	1,672	—
基礎費用	428,784	376,779
保険金等支払金	274,384	276,805
保険金	84,986	91,390
年金	97,154	97,010
給付金	36,534	37,136
解約返戻金	33,108	28,842
その他返戻金	22,369	22,226
再保険料	230	198
責任準備金等繰入額	97,831	42,327
資産運用費用	4,533	4,203
支払利息	442	487
一般貸倒引当金繰入額	30	160
賃貸用不動産等減価償却費	1,785	1,775
その他運用費用	2,275	1,779
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	38,493	37,963
その他経常費用	13,541	13,606
保険金据置支払金	5,795	5,818
税金	3,577	3,439
減価償却費	3,224	3,423
退職給付引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	944	925
その他基礎費用	—	1,872
基礎利益	28,850	27,469

## (ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	10,965	14,323
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.21%	2.20%
平均予定利率	1.86%	1.76%
うち個人保険・個人年金保険	1.97%	1.85%
一般勘定責任準備金	6,288,442	6,445,064

(注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) の算式:

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}$$

[1.10%]

[0.88%]

[6兆4,450億円]

※数値は当中間会計期間

- 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「3.」及び「4.」に基づき算出した年換算前の利回りです。  
上記表中の前中間会計期間、当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しています。
- 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定分の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。
- 「平均予定利率」は、分子を予定利息 (一般勘定のみ) とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。
- 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金です。

$$\text{ハーディー方式} : (\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times (1/2)$$

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当中間会計期間末 (2019年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	318	329
危険債権	2	3
要管理債権	1,740	1,711
小 計	2,061	2,044
(対合計比)	(0.11)	(0.10)
正常債権	1,823,606	2,057,595
合 計	1,825,667	2,059,639

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当中間会計期間末 (2019年9月30日)
破綻先債権額	137	126
延滞債権額	182	205
3カ月以上延滞債権額	1,720	1,691
貸付条件緩和債権額	20	20
合 計	2,059	2,043
(貸付残高に対する比率)	(0.18)	(0.18)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、前事業年度末が延滞債権額5百万円、当中間会計期間末が延滞債権額5百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
一般貸倒引当金		1,156		1,317
個別貸倒引当金		145		152
特定海外債権引当勘定		—		—
合 計		1,301		1,469

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
繰入額		153		152
取崩額		143		145
純繰入額		9		7

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前中間会計期間・当中間会計期間とも該当はありません。

(参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定します。

なお、Ⅰ分類は問題のない資産です。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。

回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施し、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	1,822,445	1,822,445	2,056,462	2,056,462
Ⅱ分類	3,221	3,221	3,176	3,176
Ⅲ分類	0	0	0	0
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	1,825,667	1,825,667	2,059,639	2,059,639

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としています。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当中間会計期間末 (2019年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	872,302	907,840
資本金等	289,573	291,429
価格変動準備金	120,078	121,891
危険準備金	67,325	67,325
一般貸倒引当金	1,156	1,317
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	182,474	214,850
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	23,504	23,040
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	21,922	21,142
配当準備金中の未割当額	2,266	2,120
税効果相当額	64,000	64,722
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	205,310	214,224
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	22,494	21,554
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	11,244	11,249
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	34,410	33,407
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	9	9
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	163,403	173,429
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	4,631	4,793
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	849.7%	847.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

## 11. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当中間会計期間末 (2019年9月30日)
実質純資産	1,111,462	1,168,167

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

## 12. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
	金 額		金 額	
個人変額保険	151		153	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	151		153	

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	443	828	441	827
合 計	443	828	441	827

#### ・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。



### 13. 保険会社及びその子会社等の状況

#### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	492,847	431,044
経常利益	38,520	21,817
親会社株主に帰属する中間純利益	20,873	8,819
中間包括利益	12,043	35,450

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2019年9月30日)
総資産	7,457,447	7,512,452
連結ソルベンシー・マージン比率	857.1%	854.4%

#### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	3社

#### (3) 中間連結財務諸表

##### ① 中間連結財務諸表の作成方針

##### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等数 5社  
会社名 T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、T&Dリース株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社
- (2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 0社

##### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社
- (2) 持分法適用の関連法人等数 3社  
会社名 T&D情報システム株式会社、Thuriya Ace Technology Company Limited、Capital Taiyo Life Insurance Limited  
なお、Capital Taiyo Life Insurance Limitedについては、2019年8月22日に第三者割当増資により発行した株式を引き受けたことから、持分法適用の関連法人等に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 0社
- (4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、その他の基準日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

②中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2019年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	329,055	265,202
買入金銭債権	61,306	65,442
有価証券	5,547,143	5,706,039
貸付金	1,128,168	1,101,801
有形固定資産	236,473	234,100
土地	134,390	133,881
建物	97,464	95,832
建設仮勘定	774	1,003
その他の有形固定資産	3,843	3,383
無形固定資産	13,691	13,064
ソフトウェア	13,231	12,602
その他の無形固定資産	459	461
再保険貸	133	19
その他資産	133,988	128,310
繰延税金資産	8,903	82
貸倒引当金	△1,414	△1,611
資産の部合計	7,457,447	7,512,452
(負債の部)		
保険契約準備金	6,569,075	6,610,377
支払備金	20,989	20,175
責任準備金	6,519,586	6,561,914
契約者配当準備金	28,499	28,288
再保険借	58	51
短期社債	6,000	6,000
社債	37,000	37,000
その他負債	276,959	268,945
役員賞与引当金	112	62
退職給付に係る負債	21,644	21,040
役員退職慰労引当金	36	19
価格変動準備金	120,078	121,891
繰延税金負債	15	550
再評価に係る繰延税金負債	5,106	4,354
負債の部合計	7,036,087	7,070,293
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
利益剰余金	184,175	178,669
株主資本合計	309,175	303,669
その他有価証券評価差額金	150,163	176,062
繰延ヘッジ損益	△2,987	△2,911
土地再評価差額金	△35,869	△35,540
為替換算調整勘定	1	△1
その他の包括利益累計額合計	111,307	137,610
非支配株主持分	877	878
純資産の部合計	421,359	442,158
負債及び純資産の部合計	7,457,447	7,512,452

(注)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、時価のあるその他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針  
アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

  - ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
  - ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
  - ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
  - ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
  - ・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

(追加情報)

当中間連結会計期間より販売開始した以下の保険商品に係る契約について、負債のキャッシュ・フロー特性に応じたリスク管理を行うため、次のとおり小区分を設定しております。

  - ・無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険について、既存の無配当通貨指定型一時払個人年金保険に係る小区分に含め、通貨別に小区分を設定しております。
  - ・無配当利率変動型一時払終身生活介護年金保険について、新たに小区分を設定しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書への影響はありません。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
  - ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
  - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める標準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
5. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
6. 外貨建資産・負債(在外子会社等は除く。)は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間決算期末日の直物為替相場により円換算しております。
7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現

状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は211百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

9. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社の内規に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

11. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

14. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

15. 無形固定資産(リース資産を除く。)に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

16. 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	265,202	265,202	—
(2) 買入金銭債権	65,442	67,785	2,342
(3) 有価証券	5,668,845	6,061,611	392,766
① 売買目的有価証券	143	143	—
② 満期保有目的の債券	400,333	526,572	126,239
③ 責任準備金対応債券	1,481,816	1,748,343	266,526
④ その他有価証券	3,786,551	3,786,551	—
(4) 貸付金	1,100,649	1,141,469	40,819
① 保険約款貸付(*1)	41,261	46,925	5,664
② 一般貸付(*1)	1,060,540	1,094,543	35,154
③ 貸倒引当金(*2)	△1,057	—	—
④ 前受収益(*3)	△94	—	—
<b>資産計</b>	<b>7,100,140</b>	<b>7,536,068</b>	<b>435,928</b>
(1) 短期社債	6,000	6,000	—
(2) 社債	37,000	37,323	323
(3) その他負債の中の債券貸借 取引受入担保金	116,471	116,471	—
(4) その他負債の中の借入金	97,733	99,819	2,086
<b>負債計</b>	<b>257,205</b>	<b>259,615</b>	<b>2,409</b>
金融派生商品(*4)	9,790	10,636	846
(1) ヘッジ会計が適用され ていないもの	108	108	—
(2) ヘッジ会計が適用され ているもの	9,681	10,527	846

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

① 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

② 買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③ 有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は、関係会社株式1,336百万円、非上場株式(関係会社株式を除く。)8,933百万円、外国証券13,857百万円、その他の証券13,066百万円であります。

#### ④貸付金

##### イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

##### ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については取引金融機関から提示された価格等によっております。

#### 負債

##### ①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### ②社債

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

##### ③債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### ④借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

#### 金融派生商品

①為替予約取引において、当中間連結会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当中間連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

#### 17. 賃貸等不動産の時価に関する事項

前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

#### 18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、939,104百万円であります。

#### 19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,132百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は126百万円、延滞債権額は294百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額13百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,691百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は、123,286百万円であります。
21. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、153百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
22. 1株当たり純資産額は、176,511円99銭であります。
23. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高       | 28,499百万円 |
| 当中間連結会計期間契約者配当金支払額 | 6,892百万円  |
| 利息による増加等           | 0百万円      |
| 契約者配当準備金繰入額        | 6,681百万円  |
| 当中間連結会計期間末現在高      | 28,288百万円 |
24. 関係会社の株式は1,336百万円であります。
25. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
26. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は7,252百万円であり、融資未実行残高は5,124百万円であります。
27. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
28. その他負債に計上している借入金のうち63,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
29. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は、8,927百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。
30. 担保として供している資産の額は、有価証券(国債)340,365百万円、有価証券(社債)22,092百万円及び有価証券(外国証券)691,843百万円であります。  
また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金116,471百万円であります。  
なお、上記有価証券(国債)には、無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券225,168百万円を含んでおり、上記有価証券(社債)には、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券22,092百万円を含んでおります。また、上記有価証券(外国証券)には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券116,045百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券479,169百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券96,629百万円を含んでおります。
31. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

③中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	492,847	431,044
保険料等収入	378,105	324,585
資産運用収益	101,832	92,751
利息及び配当金等収入	73,415	74,651
有価証券売却益	26,516	18,052
為替差益	1,849	—
その他運用収益	34	45
特別勘定資産運用益	16	2
その他経常収益	12,905	13,696
支払備金戻入額	—	813
その他の経常収益	12,905	12,882
持分法による投資利益	4	11
経常費用	454,326	409,226
保険金等支払金	274,384	276,805
保険金	84,986	91,390
年金	97,154	97,010
給付金	36,534	37,136
解約返戻金	33,108	28,842
その他返戻金	22,600	22,424
責任準備金等繰入額	97,831	42,327
支払備金繰入額	1,291	—
責任準備金繰入額	96,539	42,327
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	21,757	30,003
支払利息	427	467
有価証券売却損	143	4,495
有価証券評価損	0	1,857
金融派生商品費用	17,083	17,458
為替差損	—	1,965
貸倒引当金繰入額	36	197
貸付金償却	4	5
貸貸用不動産等減価償却費	1,785	1,775
その他運用費用	2,275	1,779
事業費	38,956	38,463
その他経常費用	21,396	21,626
経常利益	38,520	21,817
特別利益	93	372
固定資産等処分益	88	356
国庫補助金収入	4	15
特別損失	2,614	2,316
固定資産等処分損	114	131
減損損失	685	356
価格変動準備金繰入額	1,765	1,812
その他特別損失	48	15
契約者配当準備金繰入額	6,783	6,681
税金等調整前中間純利益	29,215	13,192
法人税及び住民税等	8,592	5,116
法人税等調整額	△276	△767
法人税等合計	8,315	4,349
中間純利益	20,900	8,843
非支配株主に帰属する中間純利益	26	23
親会社株主に帰属する中間純利益	20,873	8,819



(注)

1. 1株当たり中間純利益の額は、3,527円91銭であります。
2. 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	北海道旭川市 など12件	213	143	356

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	20,900	8,843
その他の包括利益	△8,856	26,606
その他有価証券評価差額金	△8,987	25,898
繰延ヘッジ損益	124	76
土地再評価差額金	—	634
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△2
中間包括利益	12,043	35,450
親会社株主に係る中間包括利益	12,019	35,427
非支配株主に係る中間包括利益	24	23

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益(△は損失)	29,215	13,192
貸貸用不動産等減価償却費	1,785	1,775
減価償却費	3,319	3,524
減損損失	685	356
支払備金の増減額(△は減少)	1,291	△813
責任準備金の増減額(△は減少)	96,539	42,327
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	6,783	6,681
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37	196
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△721	△603
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,765	1,812
利息及び配当金等収入	△73,415	△74,651
有価証券関係損益(△は益)	△26,389	△11,701
支払利息	427	467
為替差損益(△は益)	△1,840	1,958
有形固定資産関係損益(△は益)	25	△225
持分法による投資損益(△は益)	△4	△11
再保険貸の増減額(△は増加)	52	113
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△1,606	799
再保険借の増減額(△は減少)	△4	△7
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	2,068	△456
その他	16,999	17,623
小計	57,015	2,358
利息及び配当金等の受取額	77,486	83,025
利息の支払額	△423	△468
契約者配当金の支払額	△7,529	△6,892
その他	△1,433	△1,150
法人税等の支払額	△6,823	△7,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,291	69,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△6,457	△9,271
買入金銭債権の売却・償還による収入	4,532	5,470
有価証券の取得による支出	△332,428	△374,019
有価証券の売却・償還による収入	190,823	195,724
貸付けによる支出	△88,516	△68,749
貸付金の回収による収入	93,153	95,320
その他	△62,410	37,548
資産運用活動計	△201,303	△117,975
(営業活動及び資産運用活動計)	(△83,012)	(△48,420)
有形固定資産の取得による支出	△5,100	△1,737
有形固定資産の売却による収入	227	935
その他	△34	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,211	△118,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	55,800	6,500
借入金の返済による支出	△36,057	△6,261
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△70	△66
配当金の支払額	△12,522	△14,630
その他	△22	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,872	△14,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	△84
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△100,729	△63,852
現金及び現金同等物期首残高	383,553	329,055
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	282,823	265,202

(注)

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

(単位：百万円)

・中間連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	265,202
現金及び現金同等物	265,202

⑤中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	170,607	295,607
当中間期変動額				
剰余金の配当			△12,522	△12,522
親会社株主に帰属する中間純利益			20,873	20,873
土地再評価差額金の取崩			△151	△151
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	8,200	8,200
当中間期末残高	62,500	62,500	178,807	303,807

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	157,898	△4,320	△35,637	△2	117,938	851	414,397
当中間期変動額							
剰余金の配当							△12,522
親会社株主に帰属する中間純利益							20,873
土地再評価差額金の取崩							△151
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,985	124	151	6	△8,703	1	△8,701
当中間期変動額合計	△8,985	124	151	6	△8,703	1	△501
当中間期末残高	148,912	△4,195	△35,485	3	109,235	853	413,895

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	184,175	309,175
当中間期変動額				
剰余金の配当			△14,630	△14,630
親会社株主に帰属する中間純利益			8,819	8,819
土地再評価差額金の取崩			304	304
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	△5,505	△5,505
当中間期末残高	62,500	62,500	178,669	303,669

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	150,163	△2,987	△35,869	1	111,307	877	421,359
当中間期変動額							
剰余金の配当							△14,630
親会社株主に帰属する中間純利益							8,819
土地再評価差額金の取崩							304
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	25,899	76	329	△2	26,302	1	26,304
当中間期変動額合計	25,899	76	329	△2	26,302	1	20,798
当中間期末残高	176,062	△2,911	△35,540	△1	137,610	878	442,158

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	14,630百万円	5,852円	2019年6月21日	2019年6月24日

#### (4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当中間 連結会計期間末 (2019年9月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	877,939	912,754
資本金等	295,401	297,334
価格変動準備金	120,078	121,891
危険準備金	67,325	67,325
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,232	1,391
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	182,742	215,124
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	23,503	23,040
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	21,922	21,142
配当準備金中の未割当額	2,266	2,120
税効果相当額	64,000	64,722
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△534	△1,337
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	204,844	213,653
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	22,494	21,554
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	—	—
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	11,244	11,249
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	—	—
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	34,410	33,407
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	9	9
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	162,939	172,863
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	4,621	4,781
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	857.1%	854.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

#### (5) セグメント情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。





**一般勘定資産の運用状況**

(1) 有価証券明細表	48頁
(2) 有価証券残存期間別残高	48頁
(3) 業種別株式保有明細表	49頁
(4) 貸付金明細表	50頁
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	50頁
(6) 貸付金業種別内訳	51頁
(7) 貸付金担保別内訳	52頁
(8) 貸付金残存期間別残高	52頁
(9) 海外投融資関係	53頁

## 一般勘定資産の運用状況

### (1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	1,507,921	27.2	1,516,913	26.6
地方債	164,705	3.0	193,742	3.4
社債	1,154,270	20.8	1,254,228	22.0
うち公社・公団債	882,690	15.9	938,078	16.4
株式	459,306	8.3	436,572	7.6
外国証券	2,158,645	38.9	2,208,640	38.7
公社債	1,802,420	32.5	1,856,686	32.5
株式等	356,225	6.4	351,953	6.2
その他の証券	104,958	1.9	98,806	1.7
合 計	5,549,807	100.0	5,708,904	100.0

### (2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
有価証券	130,978	420,553	714,801	515,138	815,935	2,952,400	5,549,807
国債	4,998	12,512	162,645	104,848	119,534	1,103,381	1,507,921
地方債	3,251	6,333	16,806	20,623	31,795	85,894	164,705
社債	28,270	93,683	193,372	113,862	228,213	496,867	1,154,270
株式	—	—	—	—	—	459,306	459,306
外国証券	94,403	278,594	333,560	273,071	434,663	744,351	2,158,645
公社債	92,871	276,159	333,560	273,071	434,663	392,093	1,802,420
株式等	1,532	2,434	—	—	—	352,258	356,225
その他の証券	53	29,429	8,416	2,732	1,727	62,598	104,958
買入金銭債権	428	—	—	2,017	—	58,860	61,306
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	131,407	420,553	714,801	517,156	815,935	3,011,260	5,611,114

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2019年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
有価証券	191,381	448,291	635,703	576,194	759,879	3,097,453	5,708,904
国債	4,999	15,533	159,770	92,335	131,600	1,112,673	1,516,913
地方債	3,598	2,604	16,824	37,244	20,889	112,581	193,742
社債	27,058	140,128	176,229	135,768	217,474	557,568	1,254,228
株式	—	—	—	—	—	436,572	436,572
外国証券	140,522	277,492	277,208	307,923	388,862	816,631	2,208,640
公社債	136,743	277,492	277,208	307,923	388,862	468,456	1,856,686
株式等	3,778	—	—	—	—	348,174	351,953
その他の証券	15,203	12,531	5,670	2,921	1,053	61,426	98,806
買入金銭債権	285	—	—	—	—	65,156	65,442
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	191,667	448,291	635,703	576,194	759,879	3,162,609	5,774,346

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

## (3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		19,330	4.2	19,332	4.4
製造業	食料品	228	0.0	186	0.0
	繊維製品	110	0.0	105	0.0
	パルプ・紙	1,937	0.4	1,620	0.4
	化学	22,249	4.8	21,084	4.8
	医薬品	2,873	0.6	1,285	0.3
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	10	0.0	10	0.0
	鉄鋼	4,991	1.1	4,309	1.0
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	466	0.1	460	0.1
	機械	104,058	22.7	90,648	20.8
	電気機器	20,515	4.5	20,661	4.7
	輸送用機器	9,453	2.1	9,592	2.2
	精密機器	23,716	5.2	20,218	4.6
その他製品	792	0.2	907	0.2	
電気・ガス業		3,061	0.7	2,810	0.6
運輸・情報通信業	陸運業	110,673	24.1	107,895	24.7
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	367	0.1	339	0.1
	情報・通信業	1,639	0.4	1,922	0.4
商業	卸売業	16,193	3.5	16,582	3.8
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	21,223	4.6	20,612	4.7
	証券、商品先物取引業	17,040	3.7	15,229	3.5
	保険業	12,857	2.8	13,963	3.2
	その他金融業	20,850	4.5	22,294	5.1
不動産業		39,929	8.7	39,768	9.1
サービス業		4,733	1.0	4,729	1.1
合 計		459,306	100.0	436,572	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当中間会計期間末 (2019年9月30日)
保険約款貸付	42,975	41,261
契約者貸付	41,740	39,991
保険料振替貸付	1,234	1,270
一般貸付 (うち非居住者貸付)	1,102,386 (-)	1,077,338 (-)
企業貸付 (うち国内企業向け)	781,101 (781,101)	765,109 (765,109)
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,015	2,016
公共団体・公企業貸付	101,402	97,954
住宅ローン	195,744	190,088
消費者ローン	21,977	22,037
その他	146	131
合 計	1,145,362	1,118,599

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	120	68.6	124	68.9
	金 額	661,859	84.7	650,798	85.1
中堅企業	貸付先数	2	1.1	2	1.1
	金 額	1,490	0.2	1,320	0.2
中小企業	貸付先数	53	30.3	54	30.0
	金 額	117,751	15.1	112,991	14.8
国内企業向け 貸付計	貸付先数	175	100.0	180	100.0
	金 額	781,101	100.0	765,109	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(注) サービス業とは、「物品貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他のサービス」で構成されています。

## (6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	99,720	9.0	97,183	9.0
食料	1,000	0.1	2,000	0.2
繊維	7,900	0.7	5,900	0.5
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	5,860	0.5	5,826	0.5
印刷	—	—	—	—
化学	30,873	2.8	28,510	2.6
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	1,000	0.1	2,000	0.2
鉄鋼	24,178	2.2	21,620	2.0
非鉄金属	700	0.1	—	—
金属製品	175	0.0	500	0.0
はん用・生産用・業務用機械	9,484	0.9	11,776	1.1
電気機械	2,650	0.2	2,650	0.2
輸送用機械	15,900	1.4	16,400	1.5
その他の製造業	—	—	—	—
国内向け				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	8,281	0.8	9,452	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	33,389	3.0	34,600	3.2
情報通信業	1,000	0.1	1,000	0.1
運輸業、郵便業	65,132	5.9	65,005	6.0
卸売業	125,250	11.4	121,250	11.3
小売業	1,680	0.2	1,980	0.2
金融業、保険業	183,173	16.6	174,382	16.2
不動産業	123,897	11.2	123,767	11.5
物品賃貸業	141,017	12.8	137,960	12.8
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	43	0.0	34	0.0
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	228	0.0	207	0.0
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	303	0.0	303	0.0
地方公共団体	101,402	9.2	97,954	9.1
個人（住宅・消費・納税資金等）	217,867	19.8	212,258	19.7
その他	—	—	—	—
合計	1,102,386	100.0	1,077,338	100.0
海外向け				
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業（等）	—	—	—	—
合計	—	—	—	—
一般貸付計	1,102,386	100.0	1,077,338	100.0

## (7) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	37	0.0	30	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	37	0.0	30	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	13,906	1.3	13,289	1.2
信用貸付	870,574	79.0	851,759	79.1
その他	217,867	19.8	212,258	19.7
一般貸付計	1,102,386	100.0	1,077,338	100.0
うち劣後特約付貸付	40,000	3.6	38,000	3.5

## (8) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変動金利	20,767	20,206	12,943	18,404	4,452	9,302	86,077
固定金利	104,270	195,976	203,081	162,554	197,495	152,931	1,016,309
一般貸付計	125,038	216,183	216,024	180,958	201,948	162,233	1,102,386

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2019年9月30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変動金利	22,690	13,697	20,870	10,527	4,032	8,367	80,185
固定金利	91,454	213,496	190,909	182,767	159,128	159,396	997,152
一般貸付計	114,145	227,193	211,780	193,294	163,160	167,764	1,077,338

(9) 海外投融資関係

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	2,114,355	82.1	2,175,509	82.3
株式	13,228	0.5	13,336	0.5
現預金・その他	367,499	14.3	370,829	14.0
小 計	2,495,083	96.9	2,559,675	96.9

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	37,944	1.5	37,992	1.4
小 計	37,944	1.5	37,992	1.4

c. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	32,937	1.3	44,305	1.7
外国株式等	8,494	0.3	769	0.0
その他	67	0.0	98	0.0
小 計	41,499	1.6	45,172	1.7

d. 合計 (a + b + c)

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
海外投融資	2,574,526	100.0	2,642,840	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

②外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
米ドル	1,576,779	63.2	1,668,768	65.2
ユーロ	368,517	14.8	375,456	14.7
豪ドル	218,294	8.7	207,632	8.1
英ポンド	186,304	7.5	172,167	6.7
加ドル	117,743	4.7	109,615	4.3
その他	27,444	1.1	26,033	1.0
合 計	2,495,083	100.0	2,559,675	100.0

③地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北米	876,766	40.6	855,468	47.5	21,297	6.0	—	—
ヨーロッパ	595,892	27.6	582,851	32.3	13,041	3.7	—	—
オセアニア	124,461	5.8	124,461	6.9	—	—	—	—
アジア	13,228	0.6	—	—	13,228	3.7	—	—
中南米	326,351	15.1	17,693	1.0	308,657	86.6	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	221,945	10.3	221,945	12.3	—	—	—	—
合 計	2,158,645	100.0	1,802,420	100.0	356,225	100.0	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (2019年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北米	938,179	42.5	920,163	49.6	18,015	5.1	—	—
ヨーロッパ	610,946	27.7	597,832	32.2	13,113	3.7	—	—
オセアニア	117,804	5.3	117,804	6.3	—	—	—	—
アジア	14,840	0.7	1,503	0.1	13,336	3.8	—	—
中南米	325,661	14.7	18,173	1.0	307,488	87.4	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	201,208	9.1	201,208	10.8	—	—	—	—
合 計	2,208,640	100.0	1,856,686	100.0	351,953	100.0	—	—



2020年3月期第2四半期（中間）決算記者会見資料

①契約の状況等

		2019年9月期		19年3月期	18年9月期	
			19/3期比			18/9期比
新契約年換算保険料	(百万円)	16,267	—	14.7%減	38,628	19,080
うち第三分野	(百万円)	7,632	—	9.7%減	16,368	8,455
保有契約年換算保険料	(百万円)	607,949	1.0%減	1.4%減	613,917	616,436
うち第三分野	(百万円)	112,401	1.5%増	3.3%増	110,753	108,846
保険料等収入	(百万円)	324,585	—	14.2%減	715,120	378,105
うち個人保険分野	(百万円)	263,314	—	14.8%減	606,517	308,922
うち団体保険分野	(百万円)	60,584	—	11.3%減	106,920	68,289
保有契約高	(百万円)	18,977,125	4.9%減	7.8%減	19,945,620	20,576,248
解約・失効年換算保険料	(百万円)	8,364	—	0.7%減	17,206	8,426

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）。

※保険料等収入は損益計算書ベース。

※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料。

※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出。

※3月期比、9月期比は増減率。

②資産の状況等

		2019年9月末		19年3月末	18年9月末	
			19/3末比			18/9末比
総資産	(百万円)	7,464,753	0.7%増	1.8%増	7,411,864	7,332,752
実質純資産額	(百万円)	1,168,167	5.1%増	15.5%増	1,111,462	1,011,318
ソルベンシー・マージン比率	(%)	847.5	2.2ポイント低下	26.7ポイント上昇	849.7	820.8

※3月末比、9月末比は増減率（ソルベンシー・マージン比率は増減ポイント）。

③基礎利益・順ざや／逆ざや

		2019年9月期		19年3月期	18年9月期	
			19/3期比			18/9期比
基礎利益	(百万円)	27,469	—	4.8%減	51,859	28,850

※9月期比は増減率。

		2020年3月期の予想	2019年3月期の実額
順ざや額	(百万円)	27,000程度	19,606

④準備金

		2019年9月末		19年3月末	18年9月末	
			19/3末比			18/9末比
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	6,494,588	42,327増	128,497増	6,452,261	6,366,091
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	6,494,436	42,325増	128,577増	6,452,111	6,365,859
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	152	2増	80減	150	232
価格変動準備金	(百万円)	121,891	1,812増	3,653増	120,078	118,237
危険準備金	(百万円)	67,325	—	—	67,325	67,325
危険準備積立金	(百万円)	—	—	—	—	—
価格変動積立金	(百万円)	—	—	—	—	—
別途積立金	(百万円)	60,000	—	—	60,000	60,000

※危険準備積立金・価格変動積立金・別途積立金は、剰余金処分後の残高を記載。

※3月末比、9月末比は増減実額。

⑤含み損益

		2019年9月末			19年3月末	18年9月末
			19/3末比	18/9末比		
有価証券	(百万円)	636,605	61,346 増	140,717 増	575,259	495,888
うち国内株式	(百万円)	85,588	8,821 減	67,223 減	94,410	152,811
うち国内債券	(百万円)	438,901	35,950 増	134,089 増	402,950	304,811
うち外国証券	(百万円)	92,668	36,042 増	79,486 増	56,625	13,182
不動産	(百万円)	58,253	122 減	14,286 増	58,376	43,967

※有価証券の含み損益は、時価のある有価証券の含み損益を記載。

※内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、各月末の時価及び為替を採用。

※不動産の含み損益は国内不動産（含む借地権）を対象とし、再評価後の含み損益を記載。

※3月末比、9月末比は増減実額。

⑥運用実績

		上期実績
国内株式	(百万円)	13,912減
国内債券	(百万円)	124,479増
外国株式等	(百万円)	6,258減
外国債券	(百万円)	23,098増
不動産	(百万円)	1,909減

※上記実績は、帳簿価額ベースでの増減を記載。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2019年9月末時点
国内株式（日経平均）	(円)	17,000程度
国内株式（TOPIX）	(円)	1,240程度
国内債券	(%)	0.9程度
外国証券	(円)	103程度

※株式は日経平均およびTOPIXに連動させ、株式の評価基準にあわせて算出。

※国内債券は10年国債利回り換算し、小数点第一位まで算出。

※外国証券は、ドル円換算にて算出。

⑧2020年3月期の業績見通し

		2020年3月期の予想
保険料等収入	(百万円)	640,000程度
基礎利益	(百万円)	54,000程度
保有契約年換算保険料	(百万円)	610,000程度

※上記業績見通しは今後様々な要因によって、実際の業績と大きく異なることがあります。

⑨職員数

		2019年9月末			19年3月末	18年9月末
			19/3末比	18/9末比		
営業職員	(人)	8,058	4.5%減	8.2%減	8,440	8,781
内勤職員	(人)	2,411	1.9%増	2.1%減	2,365	2,462

※3月末比、9月末比は増減率。

⑩銀行窓販の状況

			2019年9月期		19年3月期	18年9月期
			18/9期比			
変額年金保険	新契約件数	(件)	—	—	—	—
	金額 (収入保険料)	(百万円)	—	—	—	—
定額年金保険	新契約件数	(件)	—	—	—	—
	金額 (収入保険料)	(百万円)	—	—	—	—

			2019年9月期		19年3月期	18年9月期
			18/9期比			
一時払終身	新契約件数	(件)	—	—	—	—
	金額 (収入保険料)	(百万円)	—	—	—	—
一時払養老	新契約件数	(件)	—	—	—	—
	金額 (収入保険料)	(百万円)	—	—	—	—

			2019年9月期		19年3月期	18年9月期
			18/9期比			
一時払商品 <sup>*1</sup>	新契約件数	(件)	1,962	65.0%減	8,519	5,602
	金額 (収入保険料)	(百万円)	10,344	58.6%減	37,497	25,009
平準払商品 <sup>*2</sup>	新契約件数	(件)	23,441	22.4%減	58,086	30,191
	金額 (収入保険料)	(百万円)	5,138	23.6%減	12,989	6,723

\*1無配当生存給付金付特別終身保険 ・ 無配当通貨指定型一時払個人年金保険 ・ 無配当利率変動型一時払終身生活介護年金保険  
 ・ 無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険

\*2無配当終身生活介護年金保険 (低解約払戻金型) ・ 無配当選択緩和型7大疾病医療一時金保険 (無解約払戻金型)  
 ・ 無配当選択緩和型女性疾病医療一時金保険 (無解約払戻金型) ・ 無配当増額認知症治療終身保険 [I型] (無解約払戻金型)  
 ・ 無配当長寿生存年金保険 (低解約払戻金型) ・ 無配当選択緩和型認知症診断保険 (無解約払戻金型)  
 ・ 無配当終身生活介護年金保険 [I型] (無解約払戻金型)

※金額の欄には、一時払契約は一時払保険料を、その他は1年分の保険料に相当する金額を記載。

※9月期比は増減率。

## その他質問項目（2020年3月期 第2四半期）

## ○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2019年9月期	2019年3月期	2018年9月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	(億円)	—	—	—

※戻入額についてはマイナスで表示